行革甲子園

【１. 応 募 団 体】

市区町村名	葉山町（神奈川県）	担当部署	政策財政部政策課・環境部環境課
		電話番号	（０４６）８７６　－１１１１

【２. 取組の内容】

１　取組事例名
・葉山町きれいな資源ステーション協働プロジェクト

２　取組期間
・平成２７年８月２８日（趣旨説明会）　～　平成２８年８月２３日（結果報告会予定日）

３　取組概要
・全国初！？　住民協働によるランダム化比較実験（RCT）＆根拠に基づく政策決定（EBP） （**RCT**: Randomized controlled trial）＆（EBP: Evidence Based Policymaking) ※町・町内（自治）会・業者（コンサル会社、資源収集業者）との協働による社会実験を通じて、ごみの不法投棄の現況調査・分析、対策の検討、対策の実施（RCT）、対策の効果測定、根拠に基づく環境政策決定（EBP）を行う。

４　背景・目的

目的：資源ステーションを清潔に保ち、利用者が気持ちよく利用できることを目指す。

背景・経緯：本町では平成 26 年 6 月よりごみの収集方法を、戸別収集に変更した。変更後１年で、1,674 ｔのごみの減量、リサイクル率でも 40%を超える成果が表れた。

以前のゴミステーションと比べると、ルール違反のごみや収集されないごみについては改善されたが、依然として適切な利用がされていない資源ステーションが存在しており、町も町内(自治）会も独自に対策を行っていたが、効果的な対策が見出せずにいた。

そこで、町、町内（自治）会、業者の協働による社会実験を通じて、どの対策がどれだけ効果があるかを測定し、その結果に基づき、環境政策を決定するべく本プロジェクトを発足させた。

５　取組の具体的内容

町内４７５箇所ある資源ステーションのうち、約１６０箇所のモニタリングを通じ、現況調査、対策の検討、ランダム化比較実験による対策の実施及び対策効果の測定、その結果に基づき、今後の環境政策を決定する取組みを行った。

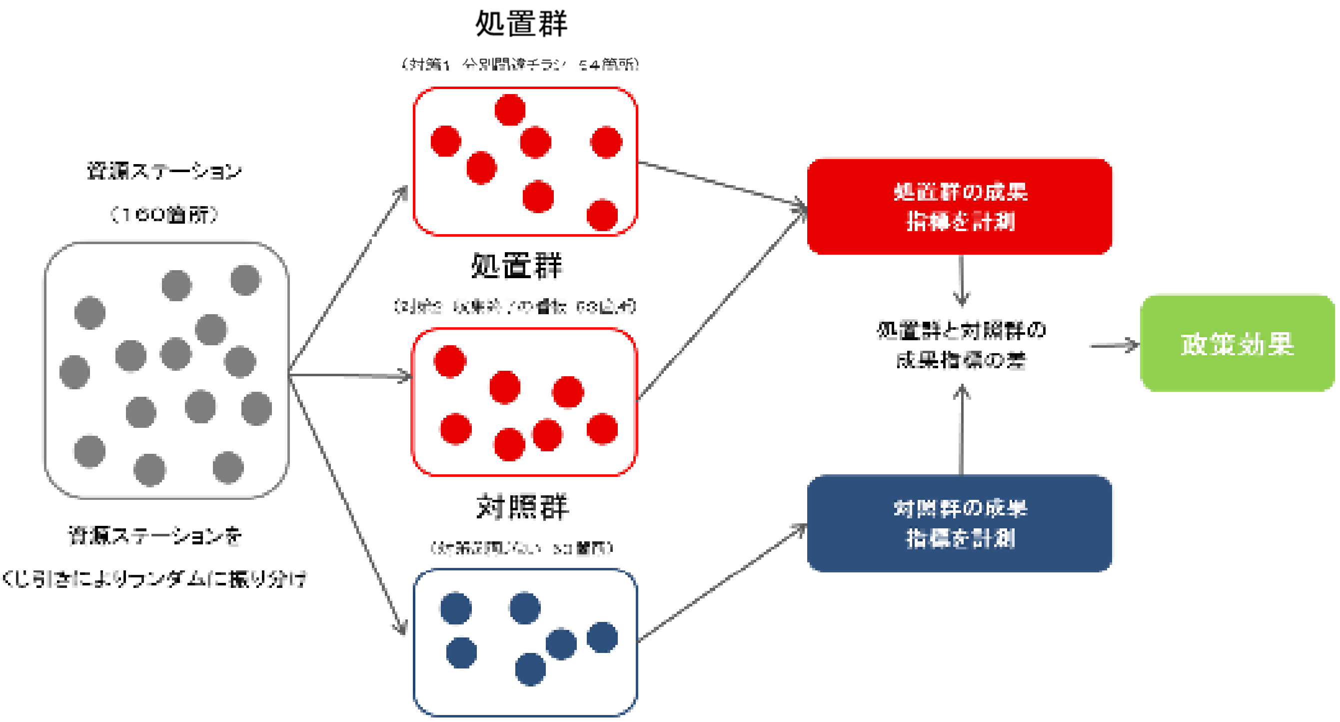
※ランダム化比較実験（RCT：Randomized Controlled Trial）とは・・・

・処置群（介入対象）と対照群（非介入対象）の効果を比較する手法で、取り組み効果の因果関係を明らかにできる

・つまり、対策を講じた資源ステーションと、対策を講じていない資源ステーションでの不法投棄の違いを比較し、政策の効果を算出することが可能となる

・効果が出やすい資源ステーションで取り組みが行われただけではないのか？たまたまゴミの少ない時期に取り組みが行われただけなのでは？という要素を排除できる

・今回のプロジェクトでは、対象の資源ステーションをくじ引きにより、①対策１分別間違いチラシ（２種類）、②対策２収集終了の看板、③対策なしの３つに分類し、それぞれモニタリングを行った。(図参照)



本プロジェクトの流れは次のとおりです。

①趣旨説明会　（平成２７年８月２８日）

・プロジェクトの概要説明

②意見交換会（平成２７年１０月１日）

・モニタリングの時期等の調整

・モニタリングシートの記入説明等

③事前モニタリング（平成２７年１１月９日～１２月２日）現況調査

・全２８町内会中、１５町内（自治）会が１５８箇所のモニタリング（のべ１１０人・約１２００回）を実施

・資源ステーション収集日ごとに、どのようなごみがどれだけ未回収になっているかをモニタリングシートに記入し、不法投棄の実態を調査した。

④ワークショップ（平成２７年１２月１４日）

・２８町内会全てが参加

・事前モニタリングの結果共有

・不法投棄、ぽい捨てというより、ごみの分別間違いやごみの後出し（収集後に出す）が多いことが数値で明らかとなった。

・対策案の検討

⑤ワークショップ（平成２８年１月２６日）

・対策案の詳細検討し、グループごとに発表を行った。

・対策１　分別間違い対策　→　チラシ作成（対策直前と対策中にポスティングを行う。）

・対策２　後出し対策　　　→　収集終了の看板（資源ステーションに収集業者が掲示する。）

⑥ワークショップ（平成２８年３月２３日）

・くじ引きにより、資源ステーションの振り分けを行い、対策１分別チラシを５４箇所、対策２収集終了看板を５３箇所、対策なし５３箇所とした。

・対策実施時期の調整、確認

⑦本番モニタリング（ランダム化比較実験）（平成２８年５月１６日～６月１３日）

・全２８町内会中１６町内（自治）会が１６０箇所のモニタリング（のべ１１５人参加・約１６００回）を実施

※チラシについては、対象ステーションを使用していると思われる世帯に、町職員と町内会が連携してポスティングを行った。（５４箇所×３０枚×２種類＝３２４０枚）

⑧結果報告会（平成２８年８月２３日予定）

・対策の測定結果を町内会と共有

・根拠（エビデンス）に基づき、今後の更なる対策に向けてのワークショップを行う。

6　特徴（独自性・新規性・工夫した点）

○独自性・新規性

・環境分野において、住民協働によるランダム化比較実験を通じて行う根拠に基づく政策決定は全国初の取組み。（恐らく）

○工夫した点

・現況調査、対策案の検討、対策の実施など全て住民協働で行ったことにより、政策決定までのプロセスを共有し、合意形成を図った。

7　取組の効果・費用

○費用：13,858 円（色上質紙@3,412 円、パウチフィルム@8,424 円、ダブルクリップ@2,022 円）

○効果：①政策効果を数値化することに成功　→　将来的に無駄な政策投資の削減可能になった。
　　　　②プロジェクトを通じて得られた役場と町内会の信頼関係・・・PRICELESS！！

8　取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

○苦労した点：町内（自治）会の理解、協力を得ること

・趣旨説明会の際、全国初の社会実験（恐らく）ということもあり、得意顔で趣旨説明会に臨んだが、開始早々に、反対意見が相次ぎ、趣旨説明会の体をなさない状況になった。
町内（自治）会からいただいた主な意見は、「こんな急なスケジュールでは協力できない！」、「役員会に諮らないと決められない！」、「なんで事前に下話をしないのか！」、「これまでも町内会独自で活動を行っている。そのことを町は知らないのか！」、「資源回収業者やクリーンセンターに話は聞いたのか！まずそこから聞いて来い！」等々・・・。

○克服：意見交換の場を設け徹底的に話し合い、行政意識を捨て、町内（自治）会の立場からプロジェクトを見直した。

・当初、平成２７年度中の完了を見込んでいたが、話し合いの結果、終了時期を次年度にずらすなどスケジュールの再調整を行い、またプロジェクトの修正を行うなど仕切り直しをし、こちらの趣旨と熱意を理解していただいた。
当初のスケジュールより遅くなってしまったが、結果として町内（自治）会からの協力が得られ、町単独では実現できないプロジェクトを実行することが出来た。

9　今後の予定・構想

・対策結果を踏まえ、次年度予算にごみ対策経費を計上し、不法投棄対策を推進していく。

・今後も様々な分野で住民協働及び根拠（エビデンス）に基づく政策形成の推進を図っていく。

※本プロジェクトについては、下記フォーラムにて葉山町長と北川正恭氏（元三重県知事、早稲田大学名誉教授）がディスカッションを行う予定。

・「ソーシャルイノベーションフォーラム」　分科会セッション「エビデンスベースドの政策形成（仮）」
　日時：平成 28 年 9 月 29 日（木）15 時～16 時半
　場所：日本財団（東京都港区赤坂）
　主催：日本財団

１０　他団体へのアドバイス

・人口減少社会が進み、税収減が見込まれるなか、政策効果の高い施策に予算を配分していくことは全国自治体の課題である。また、住民ニーズが多様化するなか、より良い行政サービスを提供するためには、行政の力だけでは限界があり、住民との協働が必須になる。
本町では、住民との目標共有がしやすい「ごみ問題」を取り上げ、協働のモデル事業として本プロジェクトに取り組んだ。
・学んだことは、協働に必要なのは住民との「信頼関係」、そのためには「行政の本気を見せる」こと。
・行政の本気を見せるために、①町職員も趣旨説明回の前に１ヶ月間（日曜を除く毎日）６箇所のモニタリングを実施。②モニタリング前に、職員２名で１６０箇所の資源ステーションに取り残されたごみ（トラック３台分）の回収、分別、廃棄。③チラシのポスティングを行うなど、積極的に現場に足を運び、住民と一緒に汗をかいた。
・本町が取り組んだこのプロジェクトの枠組みは、環境分野だけでなく、防災防犯や福祉分野等、幅広く活用できると考えているので、参考になれば幸いです。

１１　取組について記載したホームページ

・http://www.townnews.co.jp/0503/2015/12/18/313207.html
・http://npo-eri.tumblr.com/post/145559790295/ebp